

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥根県 松江市

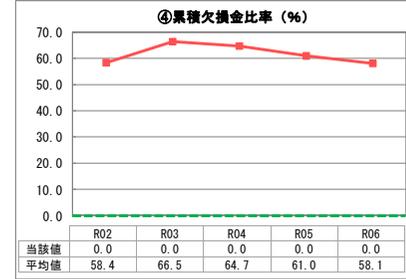
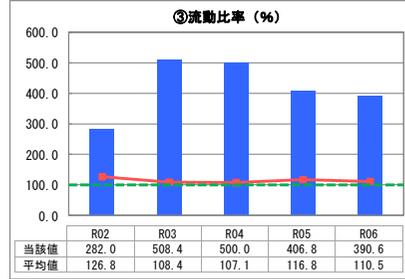
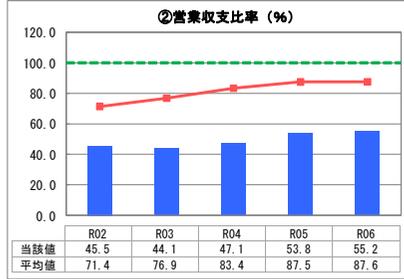
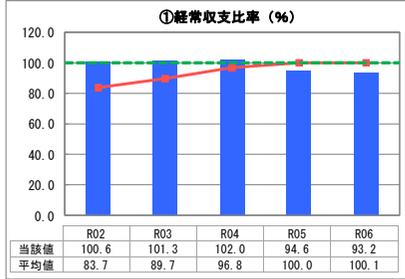
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
-	140.5	2,122	64
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
124	-	有	有

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

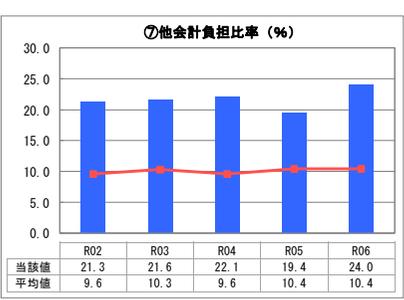
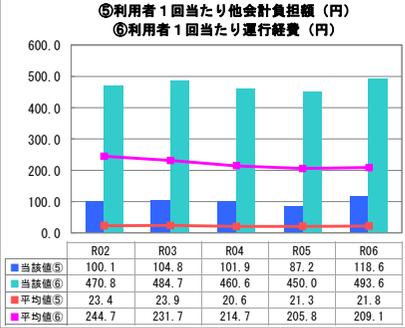
	R02	R03	R04	R05	R06
年間輸送人員（千人）	2,313	2,413	2,650	2,701	2,602
他会計負担額（千円）	231,438	252,798	270,104	235,567	308,606

1. 経営の健全性

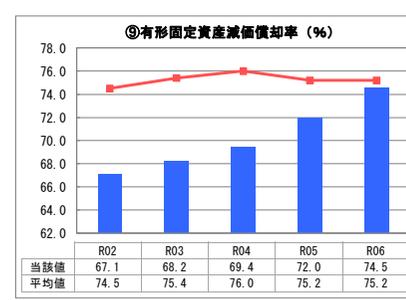
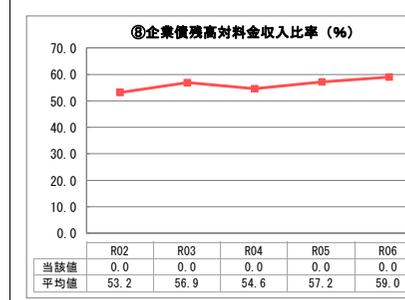
○事業の状況



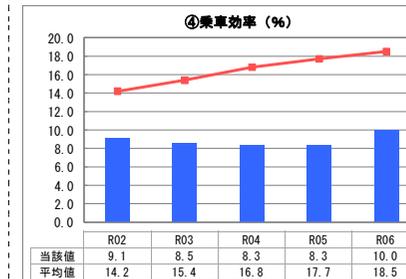
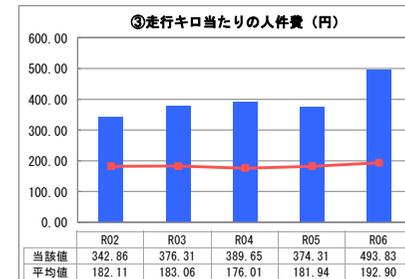
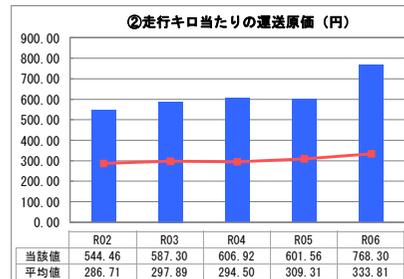
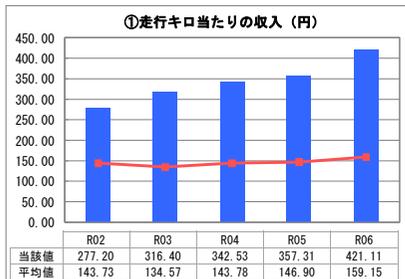
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原簿ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

○事業の状況（①②③④）
 ・定期旅客運送事業は「2024年問題」に対応するため令和6年4月1日に実施した路線・ダイヤの見直しに伴う減便等の影響により輸送人員は減少し、貸切旅客運送事業は受注量は増加しましたが輸送人員は減少しました。一方、附帯事業の駐車台数は増加し、営業収益全体では前年度比8.6%の増加となりました。
 ・「2024年問題」に対応したことに伴う減便等により軽油費、外注修繕費などは減少しましたが、人件費がそれらの減少を上回る増加となり営業費用全体では、5.7%の増加となりました。
 ・運送収益などの営業収益の増加割合に対し、営業費用の増加割合が下回ったことから、営業収支比率は改善しました。
 ・営業外収益の減少などにより、経常収支比率は1.4%減少しました。
 ・流動比率は、公営企業平均値より高い状況を推移しています。
 ・累積欠損金比率は、0で推移しています。

○独立採算の状況（⑤⑥⑦）

・利用者が前年度と比較すると減少し、補助金及び費用は増加したことから、前年度より増加しました。
 ・いずれの項目も公営企業平均値より高い状況にあります。

○資産及び負債の状況（⑧⑨）

・令和6年度に新規借入れは行っておりません。
 ・有形固定資産減価償却率については、公営企業平均値より低い状況を推移していますが対象資産において減価償却が進んでおり、車両については計画的に更新を行っています。

2. 経営の効率性について

○走行キロ当たりの各指標（①②③）

・いずれの項目についても、平均値より高い状況にあります。
 ・走行キロ当たりの収入が増加したのは、「2024年問題」に対応するため路線・ダイヤの見直しに伴う減便等の影響により、一人当たりの乗車距離が伸び運賃単価が増加したことによるものです。
 ・走行キロ当たりの運送原価及び人件費が増加したのは、路線・ダイヤの見直しに伴い軽油費や外注修繕費が減少しましたが、それらの減少を上回る人件費の増加に伴うものです。

○乗車効率（④）

・前年度と比べ、路線・ダイヤの見直しに伴う減便と車両数の減少に伴い年間走行キロ、乗車人数が減少しましたが、一人当たりの乗車距離が増加し乗車効率も増加しました。

全体総括

本局では深刻な運転士不足に加え、運転士の労働時間や拘束時間に関する基準の改正、いわゆる「2024年問題」に対応する必要があることから利用者数がコロナ禍前の水準に戻るには厳しいと言われる中、非常に苦しい経営判断でしたが、ダイヤの見直しや路線の整理統合、減便を行いました。
 こうした厳しい状況下で、公共交通を持続可能なものとするため、松江市が新たに設置した「公共交通で暮らしやすい未来を実現するプロジェクトチーム」に参画し、積極的に関係者と協議を重ねてきたところです。
 今年度については、プロジェクトチームで示された公共交通のあり方に従い、事業者間でのダイヤ・運賃等の調整の内閣化のため、独占禁止法特例法に基づく「共同運行計画」を策定し、効率的かつ利便性の高い共同運行を目指し、バス路線の再編を図ってまいります。また、路線バス事業の根幹である運賃については、消費税に伴う運賃改定を除く、平成8年度以降約30年改定せず、実質料金を据え置いたままの状況となっていることから、サービスの安定的な提供のための運賃改定について検討を行ってまいります。